



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
 コード番号 2449 URL http://www.prap.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室広報IR担当部長 (氏名) 清宮 正行 (TEL) 03(4580)9111
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	5,418	△0.3	655	△11.9	650	△13.0	379	△2.9
27年8月期	5,433	△0.4	743	13.7	747	13.7	390	22.0

(注) 包括利益 28年8月期 349百万円(△36.0%) 27年8月期 545百万円(37.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	94.92	—	11.8	14.4	12.1
27年8月期	97.78	—	13.3	17.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 ー百万円 27年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	4,622	3,389	71.6	827.83
27年8月期	4,376	3,215	71.0	776.99

(参考) 自己資本 28年8月期 3,308百万円 27年8月期 3,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	434	△25	△152	2,530
27年8月期	450	16	△266	2,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	31.00	31.00	123	31.7	4.2
28年8月期	—	0.00	—	33.00	33.00	131	34.8	4.1
29年8月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		32.6	

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,676	4.8	697	6.4	694	6.8	404	6.6	101.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	4,679,010株	27年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	28年8月期	682,726株	27年8月期	682,726株
③ 期中平均株式数	28年8月期	3,996,284株	27年8月期	3,996,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	3,549	5.8	368	6.1	496	△2.1	361	1.2
27年8月期	3,355	△2.4	346	△1.7	507	12.4	357	30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	90.50	—
27年8月期	89.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年8月期	3,984		3,108		78.0	777.85
27年8月期	3,642		2,873		78.9	719.03

(参考) 自己資本 28年8月期 3,108百万円 27年8月期 2,873百万円

2. 平成29年8月期の個別業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,656	3.0	511	3.0	374	3.6	93.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年10月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	15
(4) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	26
(未適用の会計基準等)	26
(表示方法の変更)	27
(会計上の見積りの変更)	27
(追加情報)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

6. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(継続企業の前提に関する注記)	49
(重要な会計方針)	49
(会計方針の変更)	50
(表示方法の変更)	50
(会計上の見積りの変更)	50
(追加情報)	50
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(企業結合等関係)	54
(重要な後発事象)	54
7. その他	55
(1) 役員の異動	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、経済・金融政策を背景に企業業績や雇用情勢は引き続き改善傾向で推移し、緩やかな景気回復基調が見られました。一方で、英国のEU離脱問題や中国など新興国経済の下振れ懸念による円高の進展や株価の下落、また、国内での個人消費の伸び悩みも相まって、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

PR業界においては、急速な広がりをみせるオンラインメディアやソーシャルメディアといったデジタル領域でのコミュニケーションの支援・コンサルティングという新たな市場が拡大しており、その重要度、認知度は一層の高まりを見せています。また、従来の広報支援・代行業務だけでなく、独自のサービス展開やマーケティングと連携したPRサービス、危機管理広報コンサルティングサービスなどPR手法も広がりをみせるとともに、そのサービス提供先も、国内のみならず海外に拠点や提携先を設け、サービス展開するなど、更なる拡大を見せています。

当社単体におきましては、前期並みの新規受注件数をリテナー、プロジェクトともに獲得し、増収となりました。当連結会計年度においては、国内企業の様々な業種からの受注に加え、世界的に話題となっている新興企業や海外広報強化を目指す企業・団体、日本での認知度獲得を目指す外資企業・団体など、グローバル展開する新規クライアントを幅広く受注しました。既存クライアントからも様々なPR施策に加え、発表会やイベントを多数受注するとともに、ニーズが急速に高まる、デジタルを活用したPRサービスの受注も増加、デジタルインフラやソーシャルメディア環境にあわせたPR施策の提案、デジタルコンテンツのコンサルティング、Web動画制作などの案件を複数獲得し、売上に寄与しています。5月から本格稼働を始めた「中国／アジア・パシフィック地域向け広報・PR事業」は、製薬や家電、生活用品メーカーなど複数の中国インバウンド、アウトバウンド案件の契約を締結するなど、順調に受注が拡大しました。トレーニング部門においても、新社長、新役員向けのメディアトレーニング案件、危機管理広報コンサルティング案件を複数受注するなど、幅広く受注を得て売上に寄与する結果となりました。

国内の連結子会社におきましては、売上、利益に大きく影響する欧州関連団体の広報コンサルティング案件の契約満了、円高による海外クライアントの売上減などの影響を補うべく、各社において新規リテナー、プロジェクトの獲得に注力し、新規リテナーとして健康食品会社の大型案件や金融、IT、また、新規プロジェクトとして、輸送用機器メーカーの大型案件や情報通信企業のトレーニング案件、海外食品関連団体のマーケティングPRなど、受注を増やしましたが、海外クライアントを主軸とする2社において前期を下回る結果となり、国内クライアントを主軸とする1社による増収が業績に寄与しましたが、国内連結子会社全体では、前期を下回る結果となりました。

中国の連結子会社におきましては、上期において既存クライアントから大型のプロジェクト案件等を複数受注したものの、中国の景気減速懸念の広がりにより、期初から、日系企業全般におけるPRの予算縮小傾向が続きました。受注強化を進め、下期には北京モーターショーや大型の展示会、自動車メーカーのデジタル施策、越境ECモールのPR活動、官公庁の新規プロジェクト業務などを受注しましたが、前期に比べ、プロジェクト案件数の減少、案件あたりの予算減少による影響が大きく、中国の連結子会社2社において売上、利益ともに減少する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,418百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は655百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は650百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は379百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

当連結会計年度の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、エネルギー関連、消費財、飲料、放送関連、金融、製薬、ネットサービス、サイト運営、IT、学校法人、公益財団法人、出版、健康食品、化粧品などを獲得しました。新規および既存クライアントのプロジェクト業務としては、育児用品、製薬、ヘルスケア、I

T、不動産、自動車、食品、情報通信、輸送用機器、医療機器、アパレル、スポーツ用品、消費財、地方自治体、商業施設、宿泊関連事業などを獲得しました。その他、顧客組織化を目的とするカルチャースクール運営事業代行業務を新規受注しています。

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度において売上高は5,418百万円と前連結会計年度に比べ14百万円($\Delta 0.3\%$)の減収となりました。これは、当社単体の売上高が194百万円(5.8%)の増収となったものの、国内子会社2社及び中国子会社2社が減収となったことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、655百万円と前連結会計年度に比べ88百万円($\Delta 11.9\%$)の減益となりました。販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ51百万円($\Delta 6.5\%$)減少したものの、売上高が前連結会計年度より14百万円($\Delta 0.3\%$)の減収となったことに加え、売上原価が前連結会計年度に比べ125百万円(3.2%)増加したことが主な要因です。

(経常利益)

経常利益は、650百万円と前連結会計年度に比べ97百万円($\Delta 13.0\%$)の減益となりました。これは、前連結会計年度に計上された投資有価証券の売却にともなう投資有価証券売却益5百万円が計上されなかったことや、為替差損が3百万円(59.0%)増加となったことに加え、営業利益が88百万円($\Delta 11.9\%$)の減益となったことによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、379百万円と前連結会計年度に比べ11百万円($\Delta 2.9\%$)の減益となりました。これは、経常利益が97百万円($\Delta 13.0\%$)の減益となったことによるものです。これらの結果、前連結会計年度に比べ、法人税等合計が55百万円($\Delta 20.5\%$)の減少となりました。

②次期の見通し

平成29年8月期につきましては、国内経済は緩やかな成長基調による推移が伺えるものの、日米欧の経済・金融政策の動向や中国をはじめとする新興国の経済状況等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続くと考えています。

当社の次期業績見通しにつきましては、営業深耕により引き続き、新規クライアントを幅広く受注するとともに、良好なパートナーシップに基づく既存クライアントとの契約継続を進め、基盤となるリテナー契約受注の更なる拡大を目指してまいります。また、多様化するクライアント企業の課題に対し、提案型の営業活動を積極的に展開することで、既存クライアントからのプロジェクト業務も幅広く受注していく考えです。

サービス面では、ニーズが急速に高まる、デジタルを活用したPRサービスの受注拡大に向け、組織強化、サービス開発を推し進めるとともに、5月の立ち上げ以降、順調に拡大している「中国/アジア・パシフィック地域向け広報・PR事業」も組織拡大を進めながら、インバウンド、アウトバウンド案件の受注につなげるなど、更なる受注増加、売上拡大を目指してまいります。

国内子会社においても、各社において新規リテナー、プロジェクトの獲得に注力するとともに、グループ内での人的リソースの効率化を進め、各社のノウハウを用いた共同サポート体制、プロジェクトチームの編成などを通じて、営業サポート体制を組み、各社とも増収増益を目指してまいります。

また、中国子会社においては、中国経済における景気減速リスクを受け、日系企業全般におけるPRの予算縮小傾向がありましたが、前期に売上に寄与した既存顧客からの大型プロジェクト案件等の受注獲得活動を期初より推し進めるとともに、既存クライアントに対するマーケティングPR案件やデジタル施策の受注確度を高めていく考えです。加えて、中国現地企業や欧米系外資企業への営業深耕、人的投資も含め、引き続き受注拡大に努め、業績の回復を目指してまいります。

以上のことから平成29年8月期の業績予想は次の通りとなりました。

なお、新規プロジェクト業務の規模、受注タイミングによって、上期、下期の業績バランスが大きく変動するため、第2四半期連結累計期間及び第2四半期累計期間における業績算定の見極めが非常に困難なことから、通期業績予想のみの記載としております。

平成29年8月期、通期の単体及び連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想 (A)	5,676	697	694	404
前期実績 (B) (平成28年8月31日)	5,418	655	650	379
増減額 (A-B)	257	42	44	25
増減率 (%)	4.8	6.4	6.8	6.6

【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	3,656	511	374
前期実績 (B) (平成28年8月31日)	3,549	496	361
増減額 (A-B)	106	14	12
増減率 (%)	3.0	3.0	3.6

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結通期) 101円23銭 (単体通期) 93円73銭

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、4,067百万円と前連結会計年度に比べ275百万円の増加となりました。これは、有価証券が3百万円、繰延税金資産2百万円が減少したものの、現金及び預金196百万円、電子記録債権49百万円、たな卸資産38百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、555百万円と前連結会計年度に比べ28百万円の減少となりました。これは、のれんが6百万円、差入保証金が13百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、934百万円と前連結会計年度に比べ75百万円の増加となりました。これは、未払法人税等28百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金135百万円、賞与引当金6百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、298百万円と前連結会計年度に比べ3百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債1百万円、役員退職慰労引当金2百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、3,389百万円と前連結会計年度に比べ174百万円の増加となりました。これは、為替換算調整勘定49百万円、非支配株主持分28百万円が減少したものの、利益剰余金255百万円が増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額234百万円、売上債権の増加額103百万円、配当金の支払額123百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益650百万円、仕入債務の増加額166百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ198百万円増加し、当連結会計年度は2,530百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、434百万円(前年同期は得られた資金450百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額234百万円、売上債権の増加額103百万円、たな卸資産の増加額63百万円が生じたものの、税金等調整前当期純利益650百万円、仕入債務の増加額166百万円が生じたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、25百万円(前年同期は得られた資金16百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、152百万円(前年同期は使用された資金266百万円)となりました。これは配当金の支払額123百万円及び非支配株主への配当金の支払額28百万円が生じたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	63.1	61.0	65.1	71.0	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.4	118.7	94.8	96.3	85.6
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	243	13,108	—	—

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくだけではなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定してまいります。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮し、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、更なる成長に向け、長期的な視点に立った設備投資、事業拡大のための買収資金確保、情報資産への投資等の資金需要に活用していく方針としております。今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

この方針のもと、第46期の配当金につきましては、業績は予想した利益目標値には達しておりませんが、将来の投資計画やキャッシュフロー状況を勘案しながら、より積極的・継続的な利益還元に取り組む考えであり、1株につき33円の普通配当（前期は普通配当31円）を実施させていただく予定であります。この結果、連結配当性向は34.8%となりました。

また、第47期の次期配当予想につきましては、株主への利益還元を考え、安定した配当の継続を重視することから、1株につき33円の普通配当（連結配当性向32.6%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成28年8月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①新規受注業務について

新規のリテナー業務、プロジェクト業務の受注については、国内外の経済環境、景気動向の変化により、その規模、受注タイミングが大幅に変動する場合があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クライアントにおいて、クライシスが発生した際のクライシス対応業務は、平時以外のクライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスであることから、受注頻度が大幅に変動する場合があります。当社グル

ープの経営成績に影響を与える可能性があります。

②メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④資本関係及び業務提携

○WPP Group plc. との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc. (以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が故当社代表取締役会長矢島尚から株式を譲り受け、平成28年8月31日現在当社の株式935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィから当社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。本契約の解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に軽微ながら影響を与える可能性があります。

○北京普樂普公共関係顧問有限公司の子会社化

当社グループは平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普樂普公共関係顧問有限公司の株式取得および増資により、資本金の60%を保有し、北京普樂普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を主に受注し堅調に推移していますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○株式会社旭エージェンシーの子会社化

当社グループは平成21年3月3日付けで、株式会社旭エージェンシーの株式取得により、議決権の100%を保有し、連結子会社化いたしました。同社は主として外国食品関係の公益法人・企業などの日本国内での広報・PRおよび販売促進活動を行っており、30年以上の歴史があります。当社グループといたしましては、食品関係の広報コンサルティング・代行業務を補完し、発展させる見込みが高いことに加え、バイリンガルスタッフの効率的な交流によるサービスの高度化が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○ウィタンアソシエイツ株式会社の子会社化

当社グループは平成24年12月5日付けで、ウィタンアソシエイツ株式会社の株式取得により、議決権の100%を

保有し、連結子会社化いたしました。同社は、現在まで、主に欧州関連団体の日本国内における広報・PRおよび販売促進活動を行っているほか、国内企業、外資系企業の日本市場における広報活動支援業務を中心に30年以上の歴史があります。同社が有する欧州関連団体への広報コンサルティング・代行業務、また、そこで培ったネットワークや日本国内での幅広い実績は、グループ内の広報・PR分野における情報資産の拡大が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の子会社化

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニーは、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を主に受注し堅調に推移していますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑧為替変動の影響について

当社グループは、中国子会社2社および欧米企業・団体の業務中心の株式会社旭エージェンシー、並びに欧州関連団体への業務中心のウィタンアソシエイツ株式会社が連結業績へ組入れられています。従って、海外での業績および海外クライアントからの受注によるPR活動等の取り組みにおいて、為替変動の影響を受けております。事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難なことから、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨カントリーリスクについて

当社グループの子会社のうち2社は中国において事業活動を展開していますが、今後当該国地域における、景気の変動、法律等の改正、紛争や災害、伝染病の蔓延等、不測の事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

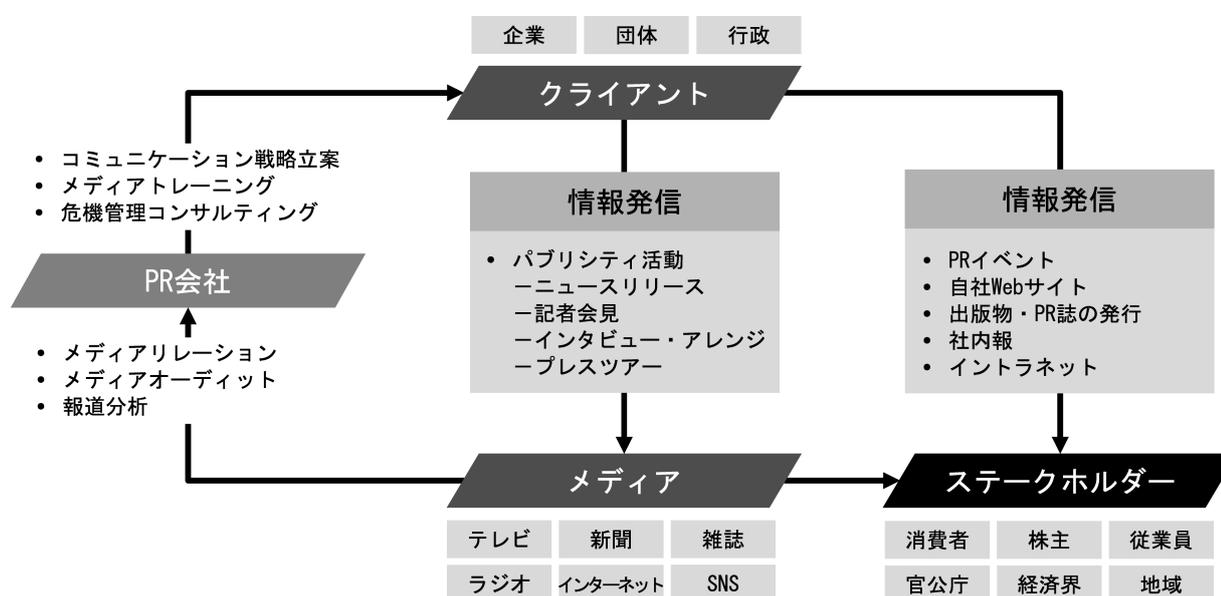
2. 企業集団の状況

当社グループは平成28年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、株式会社旭エージェンシー(連結子会社)、ウィタンアソシエイツ株式会社(連結子会社)、北京普樂普公共関係顧問有限公司(連結子会社)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感や購買行動へとつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や業界随一のメディア情報を有し、そのクライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しております。

中でも、メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて、情報をステークホルダーへと到達させる手法は、パブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュースや新聞記事として情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

[PR業務イメージ図]



パブリシティ活動は広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内などを通じて伝えられるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。また昨今は、テレビニュースや新聞記事だけではなく、口コミ等による第三者評価も影響力を持つようになり、これまでのマスメディアに加えて、オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアへの情報提供も積極的に行われるようになっていきます。

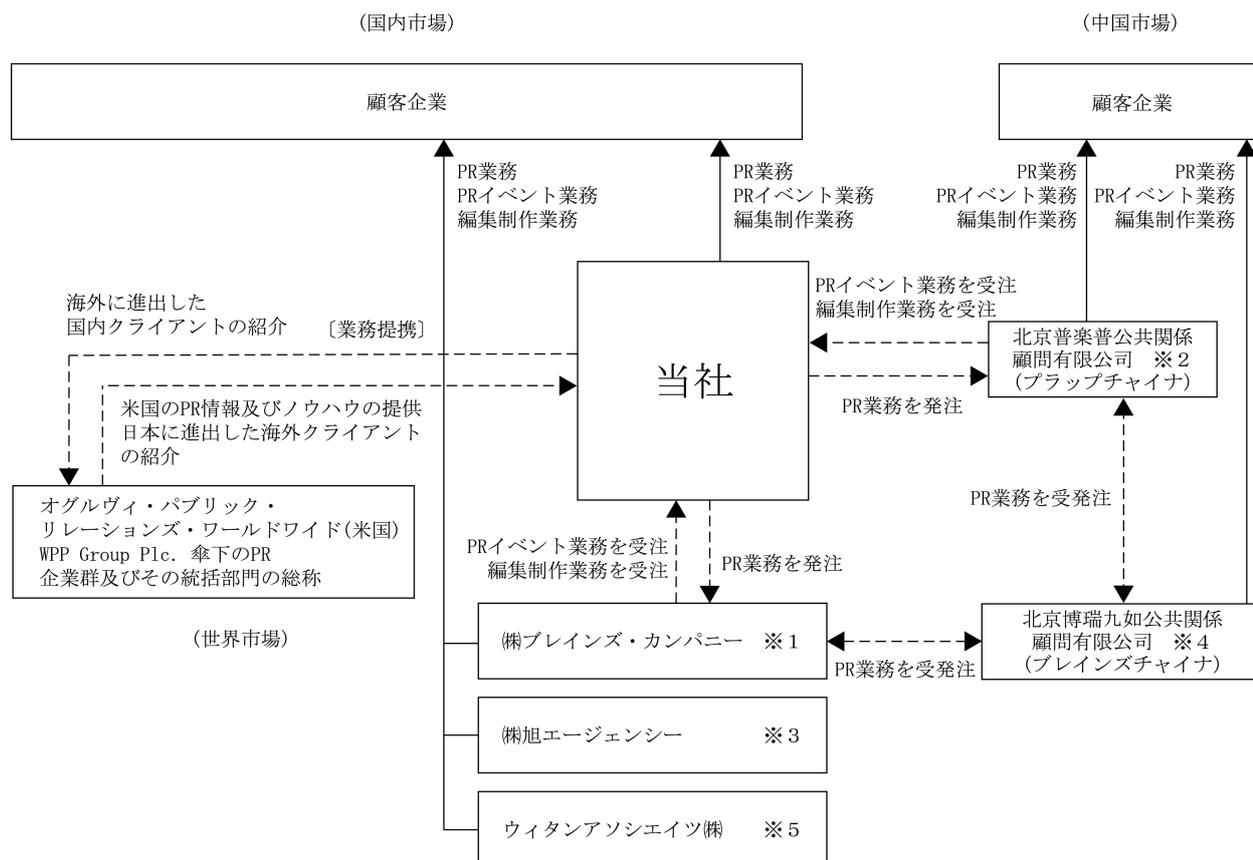
当社グループでは、広報コンサルティングおよびマスメディアとの強力なネットワークによるメディアリレーションを中核に、メディアトレーニング、ソーシャルメディア対応、PRイベント、Web制作、PR誌制作、PRポータル・サービスなど企業内外のコミュニケーションに関わる課題を解決するため、包括的な視点からサービスを有機的に結びつけ、クライアントに提供しています。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要としましては、クライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼働した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。

当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一のセグメントのみを有しております。当社の主なサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

サービス項目	業務内容
○コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・インベスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ・イベント・コミュニケーション業務	クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。 クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。 クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。 クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。 クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。 環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適なコンセンサスを導き出す活動です。 大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。
○デジタル関連のサービス ・デジタル・コミュニケーション業務 ・デジタルPRポータルサービス業務	オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなPR戦略を企画立案するコンサルティング業務です。 当社独自のデジタルPRの総合ポータルサイト「Digital PR Platform (デジタルPRプラットフォーム)」を利用し、日本の有力ニュースサイトへのプレスリリース配信・掲載サービスを提供するものです。
○コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務	クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施、そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。 企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 →はグループ外との取引、---→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。

2 ※1、※2、※3、※4、※5は連結子会社であります。

(関係会社の状況)

(平成28年 8 月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)ブレインズ・カンパニー	東京都港区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) (株)旭エージェンシー	東京都港区	百万円 20	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) ウイタンアソシエイツ(株)	東京都港区	百万円 18	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…1名
(連結子会社) 北京普樂普公共關係顧問有限公司	中国 北京市	万USドル 37	コミュニケーションサービス	60.0	—	PR業務を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) 北京博瑞九如公共關係顧問有限公司	中国 北京市	万USドル 20	コミュニケーションサービス	60.0 (60.0)	— (—)	役員の兼任…2名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 132	広告業	—	23.4 (23.4)	資本・業務提携

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。

2 北京普樂普公共関係顧問有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

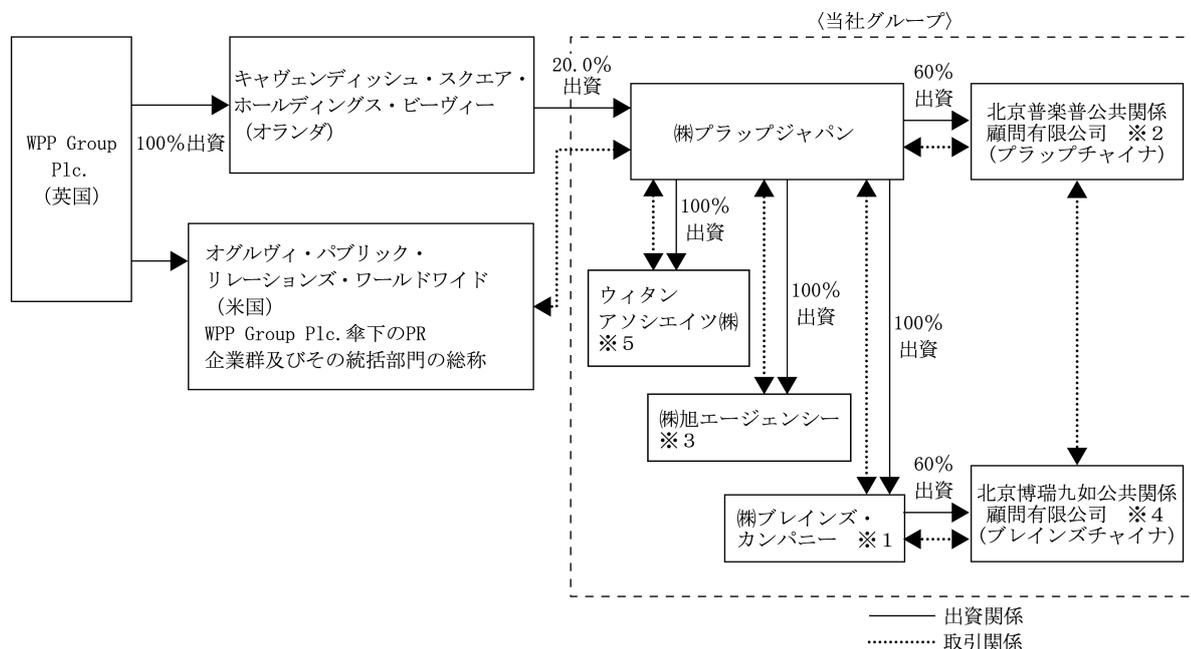
主要な損益情報等

① 売上高	993百万円
② 経常利益	72百万円
③ 当期純利益	55百万円
④ 純資産額	117百万円
⑤ 総資産額	383百万円

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成28年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、当社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) 1 WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。

2 ※1、※2、※3、※4、※5は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業・団体等のコミュニケーション（PR）活動を支援することにより、企業・団体等と消費者・顧客・行政・取引先等のパブリックと良好な関係を作り上げ、社会・文化の発展に寄与していく」ことを経営理念とし、コミュニケーション（PR）活動の支援ビジネスのリーディングカンパニーとしてサービス・技術の研究開発に努めるとともにPR業界の認知度向上についての啓発及び普及を目指してまいりました。

昨今、PR活動の重要性が、企業・団体・行政等の中で認識されてまいりました。認識の高まりとともに、PR活動支援のプログラムも多様化が進み、従来からのパブリシティ活動に加え、メディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、ブランディング業務、企業再生コミュニケーション業務等、コンサルティング中心の業務の需要も拡大しています。また、メディア環境の急速な変化に伴って、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーション手法等への関心も高まっています。

当社グループでは、このようなコミュニケーション活動の進化を的確に捉え、全社員が「戦略的コミュニケーションコンサルタント」としてクライアントの様々なコミュニケーション戦略ニーズに答えていくことを基本方針として事業を推進、新サービスの開発を積極的に進め、多くの優秀な人材の獲得及び育成を通じプロフェッショナルなコンサルティング集団へと進化を図り、当社グループの成長を加速させるとともに、収益力の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤を強化し更なる企業価値の向上を実現するために、成長性、安全性、収益性の向上に努めております。成長性では、総資本、自己資本、売上高、営業利益、経常利益につきまして常に成長を目指すべく事業展開を行っております。

また、安全性では、当連結会計年度では流動比率が435.3%、当座比率が402.6%、自己資本比率71.6%と健全な財務状態となっており、引き続き財務体質の強化に努めてまいります。収益性では、当連結会計年度では自己資本当期純利益率が11.8%、総資産経常利益率が14.4%、売上高営業利益率が12.1%となりましたが、全ての収益性の経営指標が前年を上回る成長を継続して実現できるような高収益企業を目指します。

今後の目標とする経営指標につきましては、優秀な人材の獲得及び育成を通じ、従業員の質的向上を図り、成長性を加速させ、自己資本に対する収益性の改善を重視した上で事業展開を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

(1) PRサービスの強化・拡充

当社グループは、クライアントに対して、既存のPRサービスだけでなく、常に多様化・複雑化するマーケットニーズを取り入れたサービスを提供し、企業内外のコミュニケーションに関わる課題を解決していきたいと考えています。マーケットニーズの高いデジタル分野におけるPRサービスの開発はもとより、中国／アジア・パシフィック地域を対象としたインバウンド・アウトバウンドに関するPRサービス、LGBTに関するコミュニケーションサービスなどをはじめとした、高付加価値、高収益の新規サービスの強化・拡充を進め、当社グループならではの幅広いサービスラインと総合力を組み合わせることで更なるサービス拡充を図りたいと考えています。

(2) 人材への投資・人材育成の強化

当社グループにとって事業競争力の源泉となる人材の育成と確保は、重要な課題です。営業人員一人ひとりが受託型から提案型のプロアクティブサービスを積極的に実施できるよう、社内研修機関を通じた人材教育の場を拡充し、広範なコミュニケーション・サービス・スキルを習得していきたいと考えています。加えて、グループ会社間の積極的な人事交流など、多種多様な経験を通して人材育成の機会を創出してまいります。また、グループ全体で営業拡充体制の構築に向け、即戦力となりうるPR業務経験者やグローバル人材をはじめとした優秀な人材確保のための採用活動を推進するとともに、人的リソースの適正配置および効率化を図り、更なる収益増を目指してまいります。

(3) 中国事業の強化およびそのほかの海外マーケットにおける受注強化

当社中国子会社では現在2つの現地法人、3つの事業所を拠点に事業を展開し、日系企業の顧客を中心に、包括

的なPR活動を支援しています。中国経済における景気減速リスクも懸念していますが、中国現地企業や欧米系外資系企業への営業深耕、新たな業態へのPRサービスの提供など、事業の注力分野を見極めながら成長を実現させたいと考えています。また、当社が中国／アジアパシフィック地域向け広報・PR事業の本格展開にあわせ設置した「中国／アジア・パシフィック推進チーム」を軸に、同地域における海外企業の日本進出に伴う広報支援や、日本企業の現地進出に伴う広報・PR支援も事業強化し、当社の海外マーケットにおける基盤の早期構築につなげていく考えです。なお、当社と業務提携関係にあるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドや当社グループが加盟しているPRO Iグループのグローバルネットワークを通して各国のPR業務の引き合いも増加傾向にあり、グループ全体の人的リソースを最適化しながら海外マーケットにおける受注も強化してまいりたいと考えます。

(4) グループの更なる経営体制の効率化

当社グループでは、クライアントに対しグループ内の幅広いサービスを活用し、協業体制を構築しています。各グループ会社における注力事業の見直し、人的リソースの再配分など、グループ全体での業容拡大を図るため更なる経営資源の有効活用を実施してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用し連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,644,931	2,841,894
受取手形及び売掛金	849,859	847,927
電子記録債権	—	49,113
有価証券	27,047	23,056
たな卸資産	※1 147,353	※1 186,030
繰延税金資産	34,132	31,780
その他	92,858	88,208
貸倒引当金	△4,142	△799
流動資産合計	3,792,039	4,067,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,716	102,250
減価償却累計額	△43,623	△51,480
建物及び構築物(純額)	59,093	50,770
その他	87,601	95,873
減価償却累計額	△65,842	△71,017
その他(純額)	21,758	24,856
有形固定資産合計	80,852	75,626
無形固定資産		
のれん	13,663	7,590
借地権	557	557
ソフトウェア	13,039	16,006
無形固定資産合計	27,259	24,154
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
差入保証金	273,526	260,138
繰延税金資産	109,069	106,528
その他	43,343	38,956
投資その他の資産合計	475,939	455,623
固定資産合計	584,051	555,405
資産合計	4,376,090	4,622,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,049	420,440
未払法人税等	134,863	106,216
未成業務受入金	96,358	100,849
賞与引当金	58,975	65,935
その他	283,122	240,887
流動負債合計	858,370	934,329
固定負債		
役員退職慰労引当金	161,704	159,619
退職給付に係る負債	140,542	138,894
その他	41	—
固定負債合計	302,288	298,513
負債合計	1,160,658	1,232,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	374,437
利益剰余金	2,635,505	2,890,964
自己株式	△434,373	△434,373
株主資本合計	3,046,352	3,301,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,013	△695
為替換算調整勘定	56,711	7,125
その他の包括利益累計額合計	58,725	6,429
非支配株主持分	110,353	81,530
純資産合計	3,215,431	3,389,772
負債純資産合計	4,376,090	4,622,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	5,433,737	5,418,964
売上原価	3,895,228	4,020,388
売上総利益	1,538,509	1,398,576
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,968	128,083
従業員給料及び手当	215,378	206,317
従業員賞与	36,933	46,133
賞与引当金繰入額	21,163	10,993
退職給付費用	3,215	2,954
役員退職慰労引当金繰入額	10,544	9,015
貸倒引当金繰入額	2,704	△2,761
減価償却費	7,253	5,753
地代家賃	59,700	65,690
その他	275,472	271,332
販売費及び一般管理費合計	795,334	743,511
営業利益	743,175	655,065
営業外収益		
受取利息	1,673	1,302
受取配当金	1,742	—
投資有価証券売却益	5,740	—
その他	2,177	2,551
営業外収益合計	11,333	3,853
営業外費用		
為替差損	5,558	8,840
出資金運用損	1,692	—
営業外費用合計	7,251	8,840
経常利益	747,257	650,077
特別損失		
固定資産除却損	※1 603	※1 5
特別損失合計	603	5
税金等調整前当期純利益	746,654	650,072
法人税、住民税及び事業税	240,340	209,029
法人税等調整額	30,527	6,200
法人税等合計	270,868	215,230
当期純利益	475,785	434,842
非支配株主に帰属する当期純利益	85,040	55,498
親会社株主に帰属する当期純利益	390,744	379,344

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	475,785	434,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,100	△2,709
為替換算調整勘定	57,827	△82,644
その他の包括利益合計	※1 69,928	※1 △85,353
包括利益	545,713	349,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,541	327,048
非支配株主に係る包括利益	108,172	22,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	2,360,652	△434,373	2,771,500
当期変動額					
剰余金の配当			△115,892		△115,892
親会社株主に帰属する当期純利益			390,744		390,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	274,852	—	274,852
当期末残高	470,783	374,437	2,635,505	△434,373	3,046,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,086	22,015	11,928	81,918	2,865,347
当期変動額					
剰余金の配当					△115,892
親会社株主に帰属する当期純利益					390,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,100	34,696	46,797	28,434	75,231
当期変動額合計	12,100	34,696	46,797	28,434	350,084
当期末残高	2,013	56,711	58,725	110,353	3,215,431

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	2,635,505	△434,373	3,046,352
当期変動額					
剰余金の配当			△123,884		△123,884
親会社株主に帰属する当期純利益			379,344		379,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	255,459	—	255,459
当期末残高	470,783	374,437	2,890,964	△434,373	3,301,812

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,013	56,711	58,725	110,353	3,215,431
当期変動額					
剰余金の配当					△123,884
親会社株主に帰属する当期純利益					379,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,709	△49,586	△52,295	△28,822	△81,118
当期変動額合計	△2,709	△49,586	△52,295	△28,822	174,340
当期末残高	△695	7,125	6,429	81,530	3,389,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	746,654	650,072
減価償却費	24,907	23,792
のれん償却額	6,072	6,072
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,456	△2,085
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,107	△1,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,785	8,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,704	△3,051
受取利息及び受取配当金	△3,415	△1,302
固定資産除却損	603	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,740	—
売上債権の増減額 (△は増加)	157,041	△103,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,861	△63,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229,240	166,508
その他	△12,580	△12,027
小計	647,794	667,728
利息及び配当金の受取額	3,413	1,304
法人税等の支払額	△201,042	△234,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,166	434,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,804	△14,812
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有価証券の取得による支出	△2	△25
投資有価証券の売却による収入	90,200	—
有形固定資産の取得による支出	△9,351	△14,161
無形固定資産の取得による支出	△8,756	△10,242
貸付金の回収による収入	2,057	500
敷金及び保証金の差入による支出	△31,107	△305
敷金及び保証金の回収による収入	396	1,573
長期前払費用の取得による支出	△11,971	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,660	△25,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△115,705	△123,763
非支配株主への配当金の支払額	△151,191	△28,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,897	△152,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,034	△58,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,964	198,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,567	2,332,532
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,332,532	※1 2,530,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイツ(株)

北京普楽普公共関係顧問有限公司

北京博瑞九如公共関係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司と北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の2社で12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、ウィタンアソシエイツ株の取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を
伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用
に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取
得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響額ははありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取
扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
未成業務支出金	145,524千円	183,165千円
貯蔵品	1,828千円	2,721千円
商品	－千円	142千円
計	147,353千円	186,030千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	467千円	－千円
その他(器具備品)	135千円	5千円
計	603千円	5千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,412千円	△4,016千円
組替調整額	△5,740千円	－千円
税効果調整前	18,672千円	△4,016千円
税効果額	△6,572千円	1,307千円
その他有価証券評価差額金	12,100千円	△2,709千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	57,827千円	△82,644千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	57,827千円	△82,644千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	57,827千円	△82,644千円
その他の包括利益合計	69,928千円	△85,353千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,726	—	—	682,726

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	115,892	29	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,884	31	平成27年8月31日	平成27年11月27日

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,726	—	—	682,726

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	123,884	31	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,877	33	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	2,644,931千円	2,841,894千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△312,399千円	△310,981千円
現金及び現金同等物	2,332,532千円	2,530,913千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
1年以内	289,457千円	289,457千円
1年超	313,578千円	24,121千円
合計	603,035千円	313,578千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,644,931	2,644,931	—
(2) 受取手形及び売掛金	849,859	849,859	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,560	560
②その他有価証券	27,047	27,047	—
(4) 差入保証金	273,526	272,546	△979
資産計	3,845,364	3,844,944	△419
(5) 支払手形及び買掛金	285,049	285,049	—
負債計	285,049	285,049	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,644,931	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	849,859	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	3,494,790	—	50,000	—

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,841,894	2,841,894	—
(2) 受取手形及び売掛金	847,927	847,927	—
(3) 電子記録債権	49,113	49,113	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	50,000	50,209	209
② その他有価証券	23,056	23,056	—
(5) 差入保証金	260,138	260,138	—
資産計	4,072,130	4,072,340	209
(6) 支払手形及び買掛金	420,440	420,440	—
負債計	420,440	420,440	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 差入保証金
差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。
- (6) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,841,894	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	847,927	—	—	—
(3) 電子記録債権	49,113	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	3,738,935	—	50,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,560	560
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	50,000	50,560	560

当連結会計年度(平成28年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,209	209
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	50,000	50,209	209

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	27,047	24,036	3,010
小計	27,047	24,036	3,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	27,047	24,036	3,010

(注) 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	23,056	24,062	△1,006
小計	23,056	24,062	△1,006
合計	23,056	24,062	△1,006

(注) 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	90,200	5,740	—
その他	—	—	—
合計	90,200	5,740	—

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	143,650千円	140,542千円
退職給付費用	22,568千円	20,379千円
退職給付の支払額	△25,675千円	△22,027千円
制度への拠出額	－千円	－千円
退職給付に係る負債の期末残高	140,542千円	138,894千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	－千円	－千円
年金資産	－千円	－千円
	－千円	－千円
非積立型制度の退職給付債務	140,542千円	138,894千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,542千円	138,894千円
退職給付に係る負債	140,542千円	138,894千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,542千円	138,894千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	22,568千円	20,379千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,088千円	7,538千円
未払事業所税	1,563千円	1,440千円
賞与引当金	19,590千円	18,322千円
貸倒引当金	114千円	3千円
その他有価証券評価差額金	－千円	310千円
その他	4,772千円	4,164千円
合計	35,128千円	31,780千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	△996千円	－千円
合計	△996千円	－千円
繰延税金資産(流動)の純額	34,132千円	31,780千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	53,347千円	50,680千円
退職給付に係る負債	45,538千円	42,811千円
敷金償却費	10,420千円	12,504千円
減価償却費	250千円	188千円
その他	1,180千円	1,965千円
小計	110,738千円	108,150千円
控除：評価性引当金	△1,668千円	△1,621千円
合計	109,069千円	106,528千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.9%、平成30年9月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,104千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,090千円、その他有価証券評価差額金が14千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年8月31日)及び当連結会計年度末(平成28年8月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,647,451	1,471,584	314,701	5,433,737

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	569,561	PR事業

(注) A社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,874,018	1,325,158	219,786	5,418,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
—	—	—

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)及び当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	776円99銭	827円83銭
1株当たり当期純利益	97円78銭	94円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	3,215,431	3,389,772
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 非支配株主持分	110,353	81,530
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,105,078	3,308,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,996

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	390,744	379,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	390,744	379,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	3,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,383	2,458,604
受取手形	24,921	41,658
売掛金	522,727	508,290
有価証券	27,047	23,056
商品	—	142
未成業務支出金	51,525	77,240
貯蔵品	1,020	1,880
前払費用	37,909	43,635
繰延税金資産	30,003	28,310
その他	3,349	2,790
貸倒引当金	△46	△10
流動資産合計	2,832,843	3,185,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,355	99,889
減価償却累計額	△42,621	△50,290
建物(純額)	57,734	49,598
機械、運搬具及び工具器具備品	62,056	72,234
減価償却累計額	△48,253	△53,296
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	13,802	18,938
有形固定資産合計	71,536	68,536
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	8,798	9,897
無形固定資産合計	9,355	10,454
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
関係会社株式	260,846	260,846
関係会社出資金	34,142	34,142
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	750	250
繰延税金資産	92,000	91,000
差入保証金	262,912	253,040
長期預金	20,000	24,230
その他	8,208	6,692
投資その他の資産合計	728,859	720,201
固定資産合計	809,751	799,193
資産合計	3,642,595	3,984,793

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,774	140,698
買掛金	106,368	142,895
未払金	41,067	35,106
未払費用	40,812	41,517
未払法人税等	78,892	73,977
未払消費税等	59,360	25,633
未成業務受入金	66,171	69,589
預り金	12,537	14,856
賞与引当金	54,607	53,534
その他	—	587
流動負債合計	491,591	598,395
固定負債		
退職給付引当金	134,011	131,162
役員退職慰労引当金	119,290	122,470
長期預り保証金	24,265	24,265
固定負債合計	277,567	277,898
負債合計	769,158	876,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金	374,437	374,437
資本剰余金合計	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金	42,518	42,518
繰越利益剰余金	2,385,774	2,623,547
利益剰余金合計	2,460,574	2,698,347
自己株式	△434,373	△434,373
株主資本合計	2,871,422	3,109,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,013	△695
評価・換算差額等合計	2,013	△695
純資産合計	2,873,436	3,108,500
負債純資産合計	3,642,595	3,984,793

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	3,355,196	3,549,796
売上原価	2,465,383	2,675,111
売上総利益	889,812	874,684
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,955	61,035
従業員給料及び手当	164,199	156,361
従業員賞与	21,792	30,514
法定福利費	32,806	33,703
賞与引当金繰入額	20,247	9,992
退職給付費用	3,021	2,697
役員退職慰労引当金繰入額	7,530	5,580
減価償却費	6,262	4,648
地代家賃	41,725	44,191
支払報酬	21,826	20,846
事務用消耗品費	10,733	16,863
その他	125,954	120,194
販売費及び一般管理費合計	543,054	506,631
営業利益	346,757	368,053
営業外収益		
受取利息	142	115
有価証券利息	552	580
受取配当金	※1 153,048	※1 128,253
為替差益	116	—
投資有価証券売却益	5,740	—
その他	2,660	3,144
営業外収益合計	162,261	132,095
営業外費用		
出資金運用損	1,692	—
為替差損	—	3,383
営業外費用合計	1,692	3,383
経常利益	507,326	496,765
特別損失		
固定資産除却損	※2 603	※2 5
特別損失合計	603	5
税引前当期純利益	506,723	496,760
法人税、住民税及び事業税	117,496	131,102
法人税等調整額	32,000	4,000
法人税等合計	149,496	135,102
当期純利益	357,226	361,658

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(業務原価明細書)					
I 労務費		1,020,329	41.4	1,062,974	39.4
II 外注費		823,532	33.4	999,202	37.0
III 経費	※1	621,551	25.2	637,519	23.6
当期総業務支出金		2,465,413	100.0	2,699,695	100.0
期首未成業務支出金		51,496		51,525	
合計		2,516,909		2,751,221	
期末未成業務支出金		51,525		77,240	
業務原価		2,465,383		2,673,980	
(商品原価明細書)					
期首商品たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		—		1,273	
期末商品たな卸高		—		142	
商品原価		—		1,130	
売上原価		2,465,383		2,675,111	

(脚注)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
地代家賃	31,334千円	50,139千円
支払手数料	132,195千円	153,130千円
旅費交通費	25,701千円	31,471千円
資料費	106,014千円	116,653千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,144,440	2,219,240
当期変動額							
剰余金の配当						△115,892	△115,892
当期純利益						357,226	357,226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	241,334	241,334
当期末残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,385,774	2,460,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△434,373	2,630,088	△10,086	△10,086	2,620,001
当期変動額					
剰余金の配当		△115,892			△115,892
当期純利益		357,226			357,226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,100	12,100	12,100
当期変動額合計	—	241,334	12,100	12,100	253,434
当期末残高	△434,373	2,871,422	2,013	2,013	2,873,436

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,385,774	2,460,574
当期変動額							
剰余金の配当						△123,884	△123,884
当期純利益						361,658	361,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	237,773	237,773
当期末残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,623,547	2,698,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△434,373	2,871,422	2,013	2,013	2,873,436
当期変動額					
剰余金の配当		△123,884			△123,884
当期純利益		361,658			361,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,709	△2,709	△2,709
当期変動額合計	—	237,773	△2,709	△2,709	235,063
当期末残高	△434,373	3,109,195	△695	△695	3,108,500

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

器具備品 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
受取配当金	151,305千円	128,253千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物	467千円	－千円
器具備品	135千円	5千円
計	603千円	5千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式260,846千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式260,846千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,106千円	6,376千円
未払事業所税	1,563千円	1,440千円
賞与引当金	18,075千円	16,542千円
その他有価証券評価差額金	－千円	310千円
その他	4,254千円	3,641千円
合計	31,000千円	28,310千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	△996千円	－千円
合計	△996千円	－千円
繰延税金資産(流動)の純額	30,003千円	28,310千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	43,285千円	40,135千円
役員退職慰労引当金	38,530千円	37,826千円
敷金償却費	10,420千円	12,504千円
減価償却費	250千円	188千円
その他	522千円	1,301千円
小計	93,010千円	91,957千円
控除：評価性引当金	△1,010千円	△957千円
合計	92,000千円	91,000千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0	△7.5
法定実効税率変更による影響額	2.4	1.2
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	27.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.9%、平成30年9月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,956千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,942千円、その他有価証券評価差額金が14千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。